

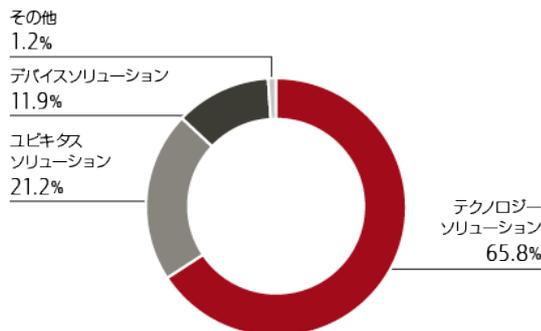
## 富士通グループ概要 (2015年3月31日現在)

商号	富士通株式会社 FUJITSU LIMITED	売上収益	4兆7,532億1,000万円
所在地	●本店 〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中 4-1-1  ●本社事務所 〒105-7123 東京都港区東新橋 1-5-2 汐留シティセンター	資本金	3,246億2,500万円
代表者	代表取締役社長 田中 達也 (2015年6月22日)	総資本	3兆2,711億2,100万円 (負債 2兆3,367億2,400万円、 純資産 9,343億9,700万円)
設立	1935年(昭和10年)6月20日	決算期	3月31日
事業内容	通信システム、情報処理システムおよび 電子デバイスの製造・販売ならびに これらに関するサービスの提供	従業員数	連結 158,846名/単独 25,627名
		取締役数	12名(うち女性2名、社外取締役4名) (2015年6月22日現在)
		連結子会社数	510社
		持分法適用関連会社数	27社
		上場証券取引所	東京、名古屋

### 事業セグメントについて

富士通グループは、ICT分野において各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクトおよび電子デバイスの開発、製造、販売から保守・運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでいます。

### セグメント別売上収益比率



(注)売上収益はセグメント間の内部売上収益を含みます。

### テクノロジーソリューション

主として法人のお客様向けに、高度な技術と高品質なシステムプラットフォームおよびサービスを機軸として、ICTを活用したビジネスソリューション(ビジネス最適化)をグローバルに提供しています。



データセンター(館林)

### ユビキタスソリューション

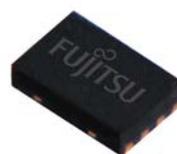
パソコンや携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器などのモバイルウェアの開発、製造、販売などを行っています。



虹彩認証機能を搭載した「ARROWS NX F-04G」

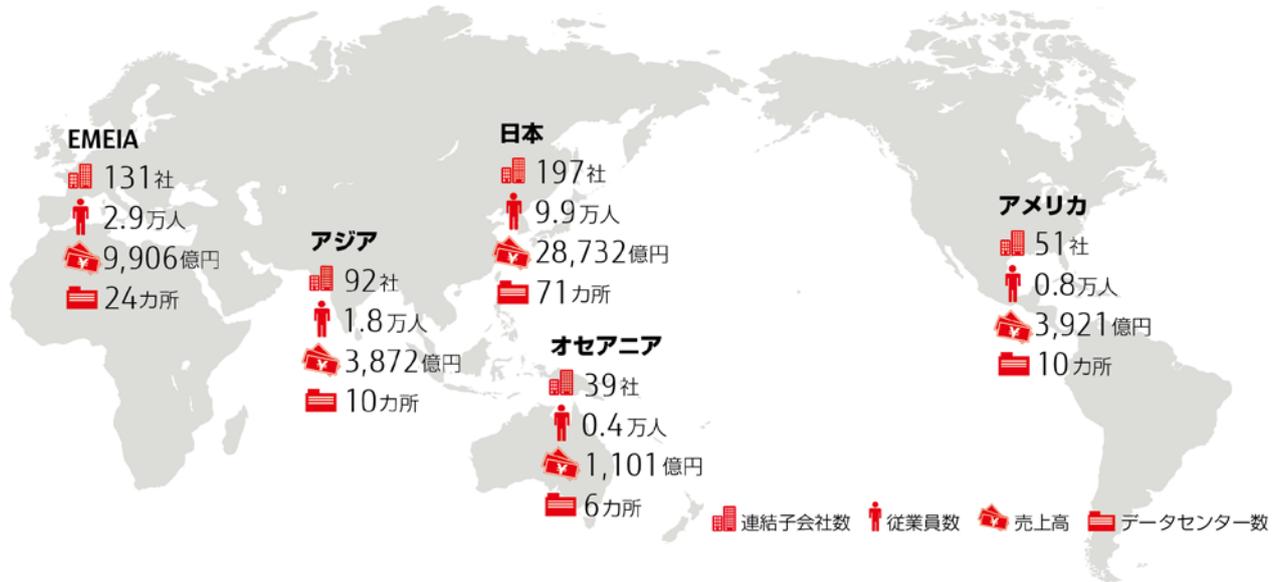
### デバイスソリューション

デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIや、半導体パッケージをはじめとする電子部品のほか、電池、リレー、コネクタなどの機構部品を提供しています。



不揮発性メモリ 16Kビット  
FRAM「MB85RDP16LX」

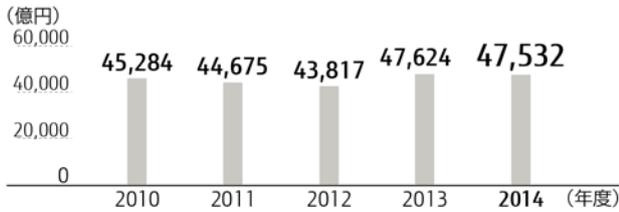
グローバルな事業体制



## 財務・非財務ハイライト

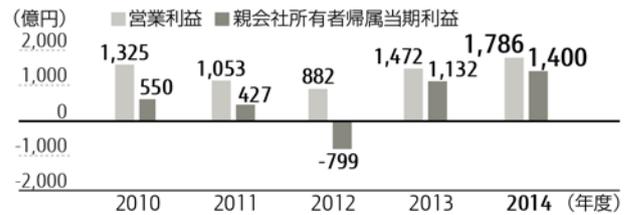
### 売上高推移

※2012年度まで日本基準、2013年度からIFRS



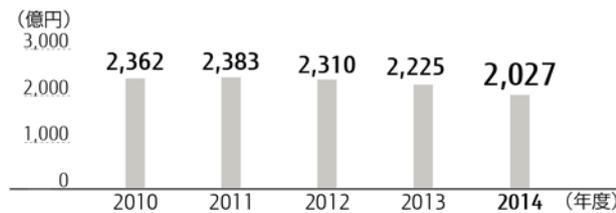
### 営業利益／親会社所有者帰属当期利益

※2012年度まで日本基準、2013年度からIFRS



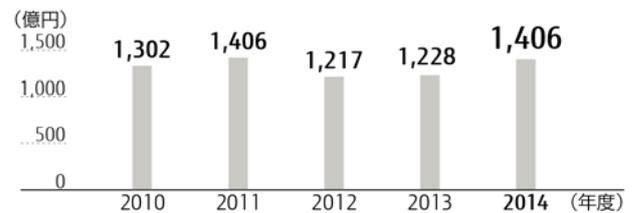
### 研究開発費

※2012年度まで日本基準、2013年度からIFRS



### 設備投資費

※2012年度まで日本基準、2013年度からIFRS



### 従業員数



### 環境会計



FUJITSU GROUP CSR REPORT 2015	03 トップメッセージ	41 社員とともに	99 富士通グループ概要	103 第三者検証報告
	04 富士通グループのCSRマネジメント	67 お客様・お取引先とともに	101 財務・非財務ハイライト	105 GRI ガイドライン対照表
	24 マネジメント体制	87 社会貢献活動	102 編集方針	

## 編集方針

「富士通グループ CSR 報告書 2015」では、富士通グループのCSR基本方針に基づくさまざまな活動を、Web サイトおよびPDFでお伝えしています。

### 報告体系

富士通グループの取り組みは右図の形で報告しています。

編集にあたっては、前年度版に対する読者・ステークホルダーの皆様からのご意見、報告書の動向などを参考にし、より網羅的な内容を一般の方にも読みやすくお伝えすることを心がけています。

### 使用したガイドライン

- ・GRI「サステナビリティガイドライン第4版(G4)
- ・ISO26000 社会的責任に関する手引き

### 報告期間

2014年度(2014年4月1日から2015年3月31日)の活動を中心に報告しており、記載しているデータはその実績値です。ただし、それ以外の期間の内容も一部含まれます。

### 本報告書の想定読者

お客様、社員、株主・投資家、お取引先・事業パートナー、国際社会・地域社会、公共機関、行政などのステークホルダーの皆様を読者と想定しています。

### 報告対象組織

富士通グループ全体を対象としますが、特に対象範囲を明示する場合には「富士通グループ」(グループ全体を指す)、「富士通」(富士通(株)単独を示す)と表記しています。

### 第三者保証について

富士通グループ CSR 報告書 2015 おいて、開示情報の信頼性確保のためにビューローベリタスジャパン株式会社の第三者保証を受けています。



### 発行人

富士通株式会社

発行責任者 代表取締役社長 田中 達也

発行 2015年7月

(次回: 2016年7月予定 前回: 2014年7月)

## 第三者検証報告

「富士通グループ CSR 報告書 2015」は、開示情報の信頼性確保のためにビューローベリタスジャパン株式会社の第三者検証を受けています。

### 富士通グループCSR報告書2015 富士通グループ環境報告書2015 第三者検証報告

富士通株式会社 御中



2015年7月17日



ビューローベリタスジャパン株式会社  
システム認証事業本部

ビューローベリタスジャパン株式会社(以下、ビューローベリタス)は、富士通株式会社(以下、富士通)の責任において作成された「富士通グループ CSR 報告書 2015」「富士通グループ環境報告書 2015」(以下、レポート)に記載されるサステナビリティパフォーマンス指標のうち、富士通から要請のあったものに対して検証及びレビューを実施した。検証の目的は、レポートに記載されるサステナビリティパフォーマンス指標の信頼性及び正確性を客観的証拠に基づき評価し、独立した立場から限定的保証意見を示すことである。レビューの目的は、レポートに記載されるその他のサステナビリティパフォーマンス指標の品質について、報告の改善のための評価を行うことである。

#### 1. 検証及びレビューの概要

##### 2014年度の事業活動に基づく社会及び環境パフォーマンス指標に対する検証とレビュー

対象指標	訪問サイト	検証及びレビュー手続き
別紙1「対象とした社会パフォーマンス指標の一覧」に記載された全ての指標	・富士通 本社事務所 ・富士通 本店	・富士通本社によって策定された文書類の確認 ・責任者・担当者へのインタビュー ・収集・報告されたデータと根拠資料との突合
別紙2「対象とした環境パフォーマンス指標の一覧」に記載された全ての指標	・富士通 本店 ・富士通 川崎工場 ・富士通デン株式会社 本社 ・富士通テレコムネットワークス株式会社 関城工場 ・Fujitsu Network Communications Inc.	・富士通本店及び訪問サイトによって策定された文書類の確認 ・責任者・担当者へのインタビュー ・現場査察及びデータの計測プロセスに対する評価 ・収集・報告されたデータと根拠資料との突合

検証は、現時点での最良の事例に基づき、ビューローベリタスが定める非財務情報報告に対する第三者検証の手順とガイドラインを使用して実施された。ビューローベリタスは、本報告書に示された範囲に対して限定的保証を行うにあたり、国際保証業務基準 (ISAE) 3000 を参考にした。

#### 2. 検証及びレビューの結果

##### 2014年度の事業活動に基づく社会及び環境パフォーマンス指標に対する検証及びレビュー

上述した手続きと活動によれば、検証又はレビューの対象となったパフォーマンス指標が、著しく正確性を欠いている、及び富士通が策定した基準に従って報告されていないと認められる事項は発見されなかった。

ビューローベリタスは、全社員の日常業務活動において高い水準が保たれることを目指すためのビジネス全般にわたる倫理規定を定め、特に利害の対立を避けることに配慮しています。富士通株式会社に対するビューローベリタスの活動は、サステナビリティ報告に対するものだけであり、我々の検証業務がなんら利害の対立を引き起こすことはないと考えます。

## 別紙 1

## 対象とした社会パフォーマンス指標の一覧

検証対象指標	ページ
女性リーダー育成プログラム受講者数	13
女性向けキャリア形成支援セミナー実施回数	13
女性幹部社員比率	13・45・65
障がい者雇用率	13・46・65
制度利用者数	13・54・66
グローバルなビジネスリーダーの育成	14
次世代ビジネスリーダー育成プログラム受講者数	
近隣住民との定期的なダイアログ実施状況(回数)の実績	14
地域社会貢献活動に関する社内データベース登録件数	15
ISO26000を活用したCSR活動	18
ISO アンケート対象範囲(グループ会社数等の数値)の実績	
取締役数	25・99
度数率(災害発生率)	57・66
従業員数、平均年齢	65・101
新卒採用者数	65
地域別従業員数	65・100
平均勤続年数	65
お取引先とともに『CSR 調達の推進』(書面調査社数)	81